

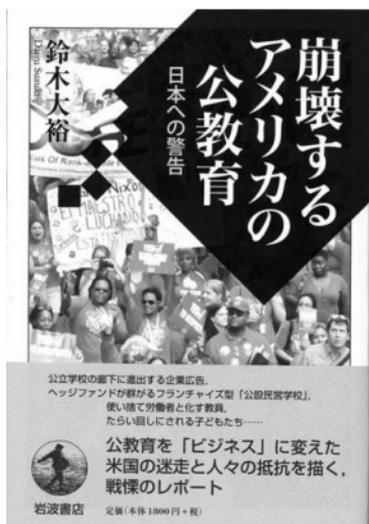
はじめに

花火大会は誰のもの

2016年に出版した『崩壊するアメリカの公教育 日本への警告』の「はじめに」で、私は当時日本でも始まりつつあった花火大会の有料化に危機感を示している。かつては人々の当然の権利であったものが「商品」として売られていくのを、私たちはどこまで許容できるのだろうか、と。

昔、花火大会は、祝いや死者の慰霊の意味をこめて公衆の憩いのために行われていたもので、そもそも採算を取ろうとするような催しものではなかった。ところが今日、花火大会が観光事業化・商業化する中でそのような公共性は薄れ、子どもからお年寄りまで「誰もが楽しめる夏の風物詩」としての花火大会は過去のものとなりつつある。

あれから8年。そのような傾向はおさまるところか逆に加速している。帝国データバン



『崩壊するアメリカの公教育 日本への警告』岩波書店、2016年

クの調査によれば、2023年に有料観覧席を導入したのは全国106の主要花火大会の約7割にのぼり、有料席の階層化が進む中、平均料金もこの4年で跳ね上がっている。有料観覧席の創設から始まり、いわゆる「ダイナミックプライシング」による富裕層をターゲットとした高額プレミアムシートが導入され、ついにはチケットを購入していない人たちの排除が始まるのだ。^{*1}

2023年夏、コロナ禍で中止が続いていた花火大会が、4年ぶりに各地で開催された。しかし、花火に使う火薬代や、人手不足などによる警備費の高騰など、どの自治体も経営面で苦戦し、中には中止を決定した自治体もある。

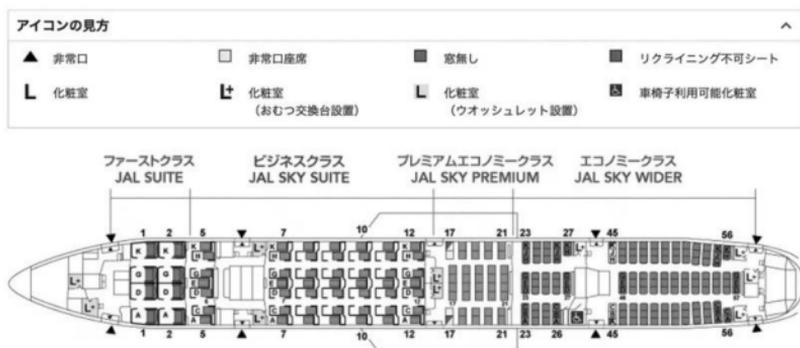
例年35万人以上が訪れる「びわ湖大花火大会」では、4年前と比べ約1億円増額したという大会経費3億円を捻出するために無料席を減らし、有料席を5万席に拡大した。最も安い席で4800円のレジャーシートエリア。中高校生が友達同士で観みに行

くにも、気軽には購入できない金額だ。そして6000円の普通席、2万5000円のエグゼクティブシート、6万円の床几席（しょうぎせき）などと、料金に幅を設けた。

それ以上に物議を醸したのが、有料エリア以外の場所での立ち見を防ぐために設置された高さ約4メートルの「目隠しフェンス」だ。*2人が立ち止まることで雑踏事故が起こる危険性があったと実行委員会は説明する。しかし、目隠しフェンスの設置を機に地元住民の不満が爆発。「有料席を購入できる人は限られ公平性に欠ける」として地元自治連合会が大会実行委員会（滋賀県、大津市、観光振興団体などで構成）に決議文を出すなど、地元が反対を求める中での花火大会開催となった。決議文は問う。「だれのための花火大会か、何の意味が花火大会にあるのか」*3

自治体が公然と格差を肯定し、多くの市民を排除することにすら違和感をもたないくらい、人々の感覚は麻痺（まひ）してきている。お金を払わない者は、遠くから小さな花火を見るしかなく、それが当たり前と思っている今の子どもたちはきつと、「勝ち組」を目指して競い合うように刷り込まれていくのだろう。

びわ湖大花火大会当日、近隣の都市部から来た家族連れなどが優雅に花火を楽しむ浜辺の特等席の外では、ひとめ見ようと目隠しフェンスのすきまに人だかりができていた。先



ボーイング777-300ER (773) 機内座席配置 (JALホームページより)

述の自治連合会会長は、フェンスにしがみついて花火大会を見ようとする人たちを申し訳なさそうに見つめ、こう嘆いた。「この壁が人の気持ちを壊えてしまう」^{*4}

金持ちが「幅をきかせる」社会

もうずいぶん前になるが、留学のために初めて渡米した時の記憶が、今でも強烈に私の脳裏に刻み込まれている。成田空港国際線の搭乗口で、16歳の私が緊張しながら一人で待っていると、「ファーストクラス」がアナウンスで呼ばれ、航空券にそのような階級があることを初めて知った。まだかと待っていたら、次に呼ばれたのは「ビジネスクラス」だった。ようやく機内に入り込むと、すでに悠々と座っている裕福な人々の間を抜けてから、奥の狭い席に着かされることに、えげつない世界だなと感じた。

それが今日では、当時とは比較にならないくらい金持ちが「幅をきかせる」社会になってきている。羽田発ニューヨーク行き便を見てみると、日本航空も全日空も機体の半分をファーストクラスとビジネスクラスが占め、半分以上のスペースに倍以上の席数が詰め込まれている*₅。(前ページ図)。

「子どもの教育は、郵便番号で買え」

あなたにはこの言葉の意味が理解できるだろうか。

アメリカでは、固定資産税が教育予算のベースとなっている地方自治体が多く、地域間の経済格差が義務教育の質の差として歴然と表れる。つまり、地価の高い裕福な地域では、教育予算が潤沢なため、公立学校でも私立顔負けの学校設備やスタッフを揃え_{そろう}られる。そして、教育環境が充実すればさらにその地域の人気上がり、地価が高騰し、教育予算が増えるというスパイラル現象が起きる。逆に、地価の低い貧困地区では、ベテランの教員を雇う予算がなく、子どもの教育に十分と言える環境さえ整っていない学校も多い。だから、子どもをより良い小学校に通わせようとする親は、頑張って裕福な地域に引っ越すか、ダメ元で裕福な学区の数少ない空席を抽選で狙うしかない。

すごい世界だ、と思う読者もいるかもしれないが、銀座のとある公立小学校による、一式揃えれば8万円超えという「アルマーニ標準服」導入のニュースを思い出せば、同じような状況がすでに日本にもあることがわかる。2018年、当時の校長は「銀座らしい小学校」を目指すとしてブランド標準服を採用することを決定。最終的には有名ブランドであるアルマーニに監修を依頼した。着用は義務ではなかったが、事実上は制服に近いと言われた。

あのニュースに垣間見られるのは、大都市における公立小学校の階層化と公教育の市場化の現状だ。それは、公立小学校ですら、生き残るために自校をブランディングし、他校との差別化を図ることによって「選ばれる」学校になる必要があるということ、そして、親も数あるブランドの中から自分の子どもにふさわしい学校を選び、「買う」のが当たり前になりつつあるということだ。

そして、学校説明会で「アルマーニ標準服」の話聞いた保護者の中には、「絶対うちの子にもアルマーニを着せたい！」と入学の意志を固める人もいれば、「うちの子だけアルマーニじゃなかったら、きつとしんどい^{おも}想いをするだろうな」と断念する人もいるだろう。実際に首都圏では、一部の人気公立小学校区に富裕層が多く集まっている。子どもを

ブランド校に入学させるために、住宅を購入する人が増えているのがその理由だという。^{*7} そうなると自然と高級志向の店がブランド小学校の周りに増え、低所得者層は地域から排除されていく。

このように、ひと昔前は当たり前だった、日本中どここの公立小学校に通っても同等の教育を受けられるという「公教育」のイメージは過去のものとなりつつある。社会全体で将来を担う「私たちの子どもたちを育てる」という、パブリックで民主的な意識は人々の間から薄れ、少しでも良い教育を「私の子ども」に買い与えて付加価値を高めるという利己的で競争的な意識が強まっている。「私の子ども」から「私たちの子どもたち」へ——そんな発想の転換なしには、公教育が良くなることなどあり得ない。公教育の枠組みの中で、各家庭が「消費者」となって学校を選ぼうとすればするほど、公教育の「公」の部分が失われていくのだ。

保護者会費7000ドルの公立小学校

留学先の高校を卒業後、そのままアメリカの大学、大学院修士課程で教育学を学んだ私は、日本の通信教育で英語の教員免許を取得し、2002年に28歳で千葉市の公立中学校

の教員になった。結婚を経て教員7年目の2008年、フルブライト奨学金を得た私は、大学院博士課程への再留学を機に、一家でニューヨークに渡った。長女は当時、生後8ヶ月。次女はその2年後に現地で生まれた。ニューヨーク生活2年目からは、黒人文化の中心であり、家賃の安かったハーレムに移り、地元の公立小でお世話になった。

ビジネスだけでなく、子どもの教育においても超競争的なニューヨークで息を吸っているうちに、わかってきたことが一つある。それは、「平等な競争」というのは社会における構造的な不平等を無視した幻想に過ぎず、「選べる人間」と「選べない人間」がいるということだ。ニューヨークでは各学校が生徒をかけて生徒を奪い合う「市場型」学校選択制になっている。保護者は20校選択し、優先順位をつけて希望を教育委員会に提出する。それを踏まえて学校が割り当てられていく仕組みだ。

親が少しでも良い学校に子どもを通わせたいと思うのと同様に、生き残りをかけて生徒を奪い合う学校も、少しでも学校のイメージアップになる生徒を欲しがると当然、排除の構造も生まれ、手のかかりそうな、いわゆる「教育的ニーズの高い子ども」が排除の対象となる。多くの場合、それは家庭環境に恵まれない、貧しい家庭の子どもを意味しており、アメリカではそれが人種の差として歴然と表れる。



次女の小学1年生時のクラス写真。真ん中にいるのが次女（著者撮影）

レスという凄まじい^{すさ}状況だった。その中で、最も肌の色が白いのが、私の娘^{*8}だった。

「アルマーニ標準服」のニュースを見て、私が真っ先に思い出したのは、ニューヨーク時代、となりの裕福な学区の公立小学校に子どもを通わせていた友人が、毎年7000ドルもの保護者会費を払っていたという話だ。本稿を執筆中の2024年4月16日現在では、円安で1ドル154円を超えているが、7000ドルといえば、1ドル150円の単純計算でも、100万円を超える。

私たちはあえて「学校を選ばない」とに決めた。選べる立場にある人間が選び続けていたら、公教育など良くなるわけがないと考えたからだ。結果的に我が家の娘が通うことになったのは、低所得者用の公共住宅に囲まれた、「誰にも選ばれなかった」小学校だった。生徒も、8割以上が生活最低水準レベル以下の貧困家庭の子たちで、5人に1人がホーム

驚いて話を聞くと、保護者会会長は「強制ではない」と学校説明会の時に付け加えつつも、各家庭からは毎年平均7000ドルいただいていると説明したのだそうだ。それを聞いて、「私立より安い」と入学を決める親もいれば、あきらめる親も当然いるだろう。大
事なのは、そこには学校側にとって「欲しい客層」の包摂と同時に排除のロジックも働いているということだ。

2016年、私は『崩壊するアメリカの公教育』にて、新自由主義教育「改革」によるアメリカ公教育の崩壊の実態と、日本にも忍び寄るその足音に警鐘を鳴らした。凄まじい市場化と民営化の結果、「公」と「私」の境界が揺らぎ、貧困地域では教育よりも利益を重視する公設民営学校（チャータースクール）が乱立したことで、義務教育における教育格差が拡大。本来は公教育が是正すべき経済格差を、公教育そのものが再生産するという社会的な矛盾が生まれた。そうして「公」と「教育」という民主主義社会の根幹を成す概念そのものの崩壊が始まったのだ。

アメリカの新自由主義教育「改革」は、日本の30年先を行っている。その失敗から学ぶことで、私たちは日本でも加速度的に進行している公教育の崩壊を、少し離れた高台から客観的に、そして俯瞰的に見ることができる。そんな想いで、私は出版と同時にアメリカ

から帰国し、講演や執筆を通して日本にも迫り来る危機を警告し続けてきた。しかし、残念ながらその後も日本はアメリカの失敗の後追いをし続け、日本の公教育もはや瀕死ひんしの状態にある。

増え続ける子どもの自殺、不登校、教員の精神疾患、義務教育の中ですら顕著になってきた学校の序列化と教育格差の拡大、危機的な状況にある教員不足、マニュアル化する授業、「使い捨て労働者」化する教員……。今日の教育現場が抱える息苦しさの原因はどこにあるのか。『崩壊するアメリカの公教育』の出版から8年。月刊『クレスコ』における連載「先生が先生になれない世の中で」（2018年開始）をベースに、アメリカから帰国した私が日本で発信してきた内容を本書にまとめておこうと思う。

本書の構成

第1章「『お客様を教育しなければならぬ』というジレンマ」では、新自由主義下の学校が抱える難解なジレンマをテーマとする。「お客様」と化した生徒や保護者の要望に応えつつも、教育機関として生徒児童を指導しなければならぬ学校……。対応策として出てきた授業や生徒指導のマニュアル化というトレンドにも触れつつ、この難解なジレン

マがもたらしてきた学校の「塾化」や教育の数値化、標準化、そして商品化などの歪み^{ゆが}を描く。なぜアメリカや日本の教員は、教育の数値化や、警察の介入、そしてビジネス界による公教育の侵略を許したのだろうか？

第2章「人が人でなくなっていく教育現場」では、旭川中2少女いじめ凍死事件や、^{あさひかわ}萎縮^{いしゆく}した教員を前に生徒たちのやりたい放題となった教室の描写を通して、新自由主義政府が推進する「学校における働き方改革」の矛盾と「教師」という仕事の本質を考察する。今日の教育現場で真に求められているのは、どんな「改革」なのだろうか？

第3章「新自由主義時代の『富国強兵』教育と公教育の市場化」では、日本学術会議会員の任命拒否問題を皮切りに、「戦後レジームからの脱却」という名の下に進められた教育への不当な政治介入にフォーカスを当てる。「国家のために個人がある」と思っている人間がこの新自由主義の時代に権力を握った時、教育はどのように姿を変えるのだろうか。政治介入によって進められた公教育の市場化は、学校のあり方、教員の評価、子どもたちが受ける授業にどのような影響を与えるのだろうか。

教育の真価は、危機の時にこそ発揮されるものではないだろうか。コロナ禍は日本社会の脆さを露呈させた。しかし、危機に弱いのは教育も同じだった。全国一斉休校で学校から解放された日本の子どもたち。突然与えられた自由の中で、子どもたちの日頃の学びはどのような威力を発揮したのだろうか。

第4章「『自由』の中で不自由な子どもたち」では、コロナ禍が映し出した教育の闇と光、「マニユアル化」する社会の閉塞感にスポットライトを当て、「学校」という場所について考える。ポストコロナで求められているのはどんな学校、そして学びなのだろうか？

第5章「教師というしごとが私を去っていった」では、「構想と実行の分離」というマルクス主義の概念を手がかりに、日本における教育現場の息苦しさの正体を考察する。2016年にアメリカから帰国して以降、私は政府が進める「学校における働き方改革」に危機感を抱き続けてきた。教員の長時間労働の解消や業務の削減だけでは、今日の教育現場における息苦しさは克服できない。その原因はどこにあるのか？なぜ情熱のある教員ほど現場を去っていくのか？なぜ教員は「使い捨て労働者」となりつつあるのか？

終章「『遊び』のないところから新しい世界は生まれぬ」では、教育学はもちろんのこと、経済学、環境思想学、生物学、文学、芸術、哲学、文化人類学など、多岐にわたる分野の知見をもとに、「先生が先生になれる世の中」を展望する。私たちはどこに希望を見つけたらよいのだろうか。

本書の主軸となった『クレスコ』の連載のタイトルでもある「先生が先生になれない世の中」をひとりで説明することはとうていできないが、そのモザイク画を描くつもりで私は本書を記した。日本の教育現場を取り巻く息苦しさの正体とは何なのか？ 本書を通してまずはその正体を突き止め、少しでも息を吸うことのできる空間を作ることができたらと願う。

註

*1 「2023年『主要花火大会』有料席導入・価格調査」帝国データバンク、2023年8月4

日。 <https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p230803.html>

ちなみに、販売された中で最も高額の有料席は、神奈川県「小田原酒匂川花火大会」の「Sタイプ/ベッド席」の30万円（大人2名）だった。

*2 「目隠しフェンス」設置に地元住民が反発「びわ湖大花火大会」日テレNEWS、2023年8月7日。 <https://news.yahoo.co.jp/articles/eaf9c8a3bbe13d6e802bd246924688d0b75b9f8>

*3 「びわ湖大花火に地元が反対決議 高く長い有料席は『公平性に欠ける』」朝日新聞デジタル、2023年8月5日。 <https://www.asahi.com/articles/ASR847T4ZR82PTJB002.html>

*4 「びわ湖花火に目隠し…知事『チケット買って』に自治会『人の気持ち変えてしまおう』」ANNnewsCH、2023年8月9日。 <https://www.youtube.com/watch?v=km8l-kyp0SA>

ちなみに、全国各地で開催される祭りも同様に商業化の道を突き進んでいる。1座席20万円のプレミアム敷席が話題になった徳島県の阿波踊り。青森県のねぶた祭りに至っては100万円のVIPシートが話題となった。もちろん、「膨張する経費をどう賄うか？」という議論の枠組みで考えるならば、有料観覧席は理にかなった答えなのだろう。しかし、もし地元民の憩いのための催しものなら、そんなにたくさんの花火を打ち上げる必要があるだろうか。警備が必要なくらい大規模な会場を用意する必要があるだろうか。外に向けて宣伝する必要があるだろうか。今、問うべきは議論の枠組みそのものなのだろう。そもそも花火大会は誰のものなのか。

*5 「ボーイング777-300ER (773) /機内座席配置」JALホームページ。 <https://www.jal.co.jp/ja/aircraft/conf/777.html>

*6 2018年、東京・銀座にある中央区立泰明小学校が、新学年度からイタリアの高級ブランド「アルマーニ」の標準服導入を決めたことが社会的議論を呼んだ。

*7 「首都圏の『高学歴な親が選ぶ』小学校区ランキング」住まいサーフィン。 <https://www.suma-i surfn.com/lab/gaku-child/gakureki/>

*8 鈴木大裕『崩壊するアメリカの公教育 日本への警告』（岩波書店、2016年）第3章「市場型学校選択制と失われゆく『公』教育」を参照。